



|     |           |       |           |      |  |
|-----|-----------|-------|-----------|------|--|
| 事務局 | 新潟<br>労働局 | 吉田 勉  | 職業安定部     | 部 長  |  |
|     |           | 長谷川 徹 | 職業安定部 訓練室 | 室 長  |  |
|     |           | 下村 秀樹 | 職業安定部 訓練室 | 室長補佐 |  |
|     |           | 佐藤 大介 | 職業安定部 訓練室 | 訓練係長 |  |

#### 4 議題（検討事項）

##### ◎ 地域職業能力開発促進協議会における今後の取組について

- 事務局より「地域職業能力開発促進協議会」として法定化された経緯、本協議会が地域のニーズを把握し適切に反映させ効果的な人材育成につなげるために訓練コースの設定や検証等について協議する場として整理されていること、労働局と新潟県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構新潟支部（以下「機構新潟支部」という。）で構成するワーキンググループにより訓練の効果検証とカリキュラムの改善を行う予定であることなど、今後の取組等について説明した。

##### ◎ 令和3年及び令和4年度における公的職業訓練実施状況について

- 求職者支援訓練については事務局（労働局）から、委託訓練や新潟県の訓練施設「テクノスクール」で実施する施設内訓練、学卒者訓練等については新潟県から、機構新潟支部の「ポリテクセンター」で実施する施設内訓練、在職者訓練、生産性向上支援訓練等については機構新潟支部から、それぞれ実施状況を説明した。
- 事務局より、令和3年度の実績から県内の訓練受講希望者の特徴的な傾向として、IT分野への応募は低調であったがWEB系のデザイン分野は求職者からのニーズがあり応募倍率は高かったこと、受講者全体の中でPCの基本スキルを学べる事務系のコースに応募した者の割合が全国平均より高かったことを説明した。
- また、訓練ニーズの把握のため、訓練受講希望者や求人者に対してハローワークの窓口で行った調査結果から、求人者はあらゆる職務で基礎的又はそれ以上のPCスキルを求めるケースが多くなっており、求職者自身も不足するPCスキルを身につけ向上させたいと考えている者が多い状況を把握したことも説明した。

##### ◎ 令和5年度の新潟県地域職業訓練計画の策定方針について

- 求職者支援訓練は事務局から、新潟県が実施する施設内訓練及び委託訓練等は新潟県から、機構新潟支部が実施する施設内訓練及び在職者訓練等は機構新潟支部から、それぞれの訓練実施計画の策定方針案を説明した。
- 方針案の中で、就職率は高いものの応募倍率が低調な「ものづくり分野」の定員充足対策、デジタル化の進展に対応するため「デジタル分野」を重点分野とした定員の拡充、訓練実施状況や求人・求職者への調査等で把握した地域ニーズを反映させた訓練コースの設定等についても説明して了承を得られた。

◎ その他

- ・職業紹介事業者の委員から、民間職業紹介機関として現在把握している求人者・求職者の状況が紹介され、出席した委員間で情報の共有を行った。

(「職業紹介事業者」委員からの発言要旨)

- ・求人では経験・能力を重視する傾向が顕著で、中でも「経験」が重視されがちであるため、未経験者が応募可能な求人は少なく厳しい状況である。
- ・一方で、求職者の減少から人材確保が難しい業界・企業も多く、経験・能力に拘らないケースも増えているが、その際の採用ポイントは「本人の持つポテンシャル」や「職務の経歴とスキルアップへ取り組む姿勢」等であると考える。
- ・そのため、職業紹介事業者として「求職者のスキルアップへの取組」をアピールポイントとして、求人者側に推薦していくようにしている。

5 議事全体を通じた各委員からの主な意見等 (要旨)

(委員からの発言要旨)

- デジタル分野に関しての人材育成・確保は一朝一夕ではなく、訓練の受講者が直ぐに就職できるか、就職して即戦力になるかは難しいところだが、先般も商工団体として新潟県に対して継続的な取り組みをお願いした。
- 厳しい経済状況の中、特に中小・小規模・零細企業は最低賃金の引き上げや、人材育成・人材確保に苦慮しており、人材育成・確保面で既存の職員のリスキリングやスキルアップを強力にバックアップしてほしいとの意見があったので、在職者の訓練について令和5年度以降も引き続き計画をお願いしたい。
- 人手不足の中でコストを下げて効率を上げて収益を高めるためには、限られた人材の中で高度な人材を育てて行くことが必要であり、デジタルを活用してコストを下げ、生産性を上げていくことが課題となっていることから、デジタル分野の人材育成をお願いしたい。
- 小規模事業所単独では人材の育成は難しいので、職業訓練を通じて育成することは大事であり、また、在職者の新たな分野へのスキルアップも必要であることから在職者訓練を充実していただきたい。
- 今回の協議会は新しく法定化した中で、ワーキンググループを立ち上げて検証するとのことなので、次回以降検証結果を注視したい。
- リスキリングとかスキルアップに関連して国の予算もハロートレーニングなどで少し増額していると聞いていたが、IT関係の教育をさらに充実させていくには予算が足りないと思っている。
- 更なる予算の拡充で労働者教育、働く者に対する教育予算を付けることが、生産性を上げて諸外国との競争に勝っていくためには必要だと思う。